事例No.	1869
公表年度	R4
団体の属性	都道府県
団体名	福島県

事例区分	公営企業

タグ	・下水道事業 ・適切な資産管理 ・研修会・勉強会

事例種類	その他

事例内容・タイトル

福島県におけるストックマネジメント策定支援の取組

出典

公営企業の持続可能な経営の確保に向けた先進・優良事例集

【福島県】
福島県におけるストックマネジメント策定支援の取組

その他　下水道事業

福島県土木部下水道課

取組の概要

下水道施設の老朽化による更新需要の増大などの課題に対応し、持続可能な下水道事業を実現するため、市町村へ下水道ストックマネジメント計画策定の支援を行った。

◆総事業費　なし（直営で実施したため事務費のみ。）

◆背景

- 平成27年5月に下水道法が改正され、維持修繕基準の創設と施設の設置及び機能の維持に関する中長期的な方針を事業計画へ記載することとなった。
- さらに、法改正の財政支援として「下水道ストックマネジメント（以下SMと呼ぶ）支援制度」が平成28年度から創設され、下水道施設を一体的に捉えたストックマネジメント計画策定と、その計画に基づく調査・点検、改築更新が交付金で措置されることとなった。

◆具体的内容

- 市町村と県による「マンツーマン方式」による個別勉強会を開催した。
  説明会方式とせず、マンツーマン方式で県と市町村の担当者が一緒に理解しながら県が作成したSM計画書の統一のひな形を参考に計画の作成を支援。

◆効果

- 個別勉強会（平成28年までに15件開催）の取組により、平成28年度中に全市町村でSM計画書の策定が完了した。（SM通信簿（H29.2月時点）で全国1位）
- 計画を直営で作成することで自分たちが運営する下水道事業を把握し、「持続可能な下水道事業」とするためにやるべきことへの意識が高まった。

取組のポイント

- 個別勉強会の会場を県庁舎でなく、役場（ホーム）で行うことで落ち着いて取り組めるとともに不足書類があった時などは直ぐに対応できるなど、効率的に策定を進めることが出来た。
- 自分たちで手を動かして何かに気づいてもらうために直営とした。

公営企業情報

- 行政区域内人口　1,525,923人（令和4年1月1日時点）
- 行政区域内面積　6,871km^2（令和4年1月1日時点）
- 処理区域内人口　907,228人（令和3年度決算）

計画策定イメージ



「マンツーマン方式」による個別勉強会

取組のスケジュール

- 平成28年度に「下水道ストックマネジメント支援制度」が創設され、県主催の勉強会を開催。
- 平成30年度までに下水道事業を実施する全市町村で策定が完了。

今後の展望

- 計画策定により、資金需要の概略を把握することができたが、厳しい財政状況の中、計画書を事業経営に活かし、財源の確保とさらなる経費の圧縮を図り、持続可能な下水道事業を目指す。